

【第1班】

政策提言の要旨

現状

栄町商店街は、全蓋型アーケード商店街で、駅や市役所が近くにあり、市の中心市街地としてかつては備北地域最大の商店街として賑わっていたが、郊外型店舗の出店や社会環境の変化により、シャッター化が生じている。これにより、商店街としての賑わいが失われている。

課題抽出

空き店舗が貸しにくい構造（所有者が2Fに居住、トイレがない）

景観（寂れ感、統一感）や道路環境（車通行）に課題がある

意欲のある学生などが活躍できる場がない

イベントが行われているが、一過性で継続的な集客につながっていない

商店街に駐車場が少ない

目標設定

「集まりたくなる、動きたくなる、住みたくなる『ぼわぼわ』空間の創出」

「ぼわぼわ」空間：学生（高校生、大学生）、外国人（留学生、観光客）、移住者が、うちにいるような、そしてホームパーティをするような「おちつき」「くつろぎ」「あたたかい」雰囲気にもまれた、居心地がよく、ほっとする商店街空間

先進事例

岡山市奉還町商店街（直売所、ユースセンターなど）

愛媛県松山市ロープウェイ通り（道路の美装化など）

大阪布施 SEKAI HOTEL（空き家やテナントを利用した宿泊施設の運営）

政策提言

【「ぼわぼわ」空間のためのインフラ整備】
・「たまり場」の創出
・商店街の空間デザイン

【いすわり交流の宿泊・滞在施設】
・分散型ホテルの設置
・高梁国際ホテルのリノベーションなど

【「たまり場」の仕掛け】
・コンテンツの仕掛け
・若者の呼び込み
・「つながりのコーディネーター」の配置

政策目標

日常の来街者数（人流）
現状 平日 1,000 人／日
土日 500 人／日



R10 平日 1,500 人／日
土日 750 人／日

【第2班】

政策提言の概要

現状

【全国】

- ・森林は土砂災害防止、二酸化炭素吸収などの「多面的機能」を有する（「多面的機能」価値は、森林 1 ha 当たりでは約 280 万円）
- ・木材自給率は回復傾向にあるが、十分な森林資源の利用は進んでいない
- ・放置された森林は「多面的機能」が十分に発揮されない

【大野市】

- ・日本百名山の「荒島岳」など雄大な山々に囲まれており 9 割が森林
- ・多くの湧水があることから「水の郷百選」にも選ばれている
- ・森林の多くが本格的な活用期を迎えているが、森林所有者の高齢化と森林経営意欲の低下を要因として、整備が進んでいない

課題

【住民意識調査】

- ・将来に残したい大野の誇りや象徴としての環境についてのアンケート調査で「名水」78.3%、「星空」40.1%に対し「山」は 28.5%と低い数値

【地域内経済循環】

- ・大野市の地域経済循環率は 69.2%（福井県の市の中で最も低い）
- ・エネルギー収支の割合はマイナス 3.0%（再生可能エネルギー導入のポテンシャルからすると改善の余地がある）

手順

大野市の豊かな森林を活用して持続可能な社会の実現のために

ステップ 1 地域内の人材育成と関係人口を生み出し人の循環を創出

ステップ 2 森林や水など自然環境の循環の仕組みを構築

ステップ 3 自然エネルギー資源と地域経済の循環の向上

政策提言

提言 1 「人」の循環を生む提言

- ①林業事業体や関係団体と連携した地域協議会「山の楽校」の立ち上げ
- ②企業と連携したトレイルランニング大会の開催
- ③「木育」・林業体験プログラムの実施
- ④地域活性化起業人による「木こりワーケーション」事業の実施

提言 2 「自然」の循環を生む提言

- ①ネーミングライツの仕組みを利用した森林整備
- ②自伐型林業の研修の開催

提言 3 「地域経済」の循環を生む提言

- ①「木の駅」プロジェクトの導入
- ②新しい建築方法の試験導入

【第3班】

政策提言の概要

現状

- ①福祉的課題を抱える生徒の増加と通信制高校等への進学者の増加!!
- ②高校における支援の限界、若年無業者の増加!!
- ③つながることのできない、支援が届かない若者たち!!
- ④“制度の狭間”と不明瞭な支援機関、将来の税負担増にも!?

課題

- ①教育と福祉との連携の必要性
 - 教育から福祉サイドへの連携不足 ～15歳の“溝”～
 - 高校における退学者を減らすための支援体制の充実と福祉との連携
- ②“制度の狭間”への対応と若年者支援の課題・仕組みづくり
 - 福祉サイドにおける“制度の狭間”を救うための支援体制の構築
 - 福祉的な課題を抱える若年者が福祉サイドにつながる仕組みづくり

愛知県知立市での検証

政策提言

新窓口

- 制度の狭間を救う「断らない相談窓口」の設置

つながる仕組み

- 課題のある若年者と“つながる”ための仕組みづくり

新会議

- つながったケースを共有し、検討するための仕組みづくり

伴走支援

- 伴走的支援と関係機関との相補的な連携による支援

効果検証

費用

- 知立市社協への委託料 16,502千円／年（国庫補助3/4）

効果

- 将来の生活保護費、障がい福祉サービスの削減、タックスイーターをタックスパイヤーに

ロードマップ

- R6：実施計画策定
- R7：事業調整
- R8：事業開始

【第4班】

政策提言の概要

部活動の 地域移行

- ・全国の中学校では少子化の進展により、部活動が従前と同様の学校単位での体制の運営は困難になっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況
- ・教師が顧問を務める指導体制の継続は、学校の働き方改革が進む中では、より困難な状況
- ・国は、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る方針

北海道南幌町では？



現状分析

- ・南幌中学校には9つの部活動があり、全校生徒の約85%が部活動に加入
- ・少子化の影響と教職員の負担は全国的な状況と同様。単独の学校では、特にチームスポーツの持続が困難となっている
- ・既に地域指導者（少年団指導者）による運営により、活動が継続できている優良事例がある

課題 1

指導人材の確保



政策提言 1

公共私連携による
部活動指導者の
人材確保

- ・南幌クラブの創設
- ・地域活性化起業人（副業型）の活用

課題 2

人間関係が閉塞的
多様な価値観や人との
関わりが少ない



政策提言 2

地域住民も参加できる
「ゆる部（レクリエーション
部）」の創設

- ・地域コミュニティの機能
- ・多世代との交流
- ・eスポーツ

課題 3

持続可能な
運営体制の構築



政策提言 3

持続可能な財源確保

- ・企業版ふるさと納税
- ・寄附型自動販売機
- ・部活動応援基金
- ・企業等からの協賛

到達目標

異なる価値観を認め合い、双方向的なコミュニケーションをとれる地域社会の実現

- ・多様な体験活動の提供、多世代との交流ができる機会の創出
- ・南幌町のQOSL向上、子ども達の健全な成長がシビックプライドの醸成へ
⇒将来的にUターンの増加、ソーシャルインクルージョンの実現

【第5班】

1 政策提案の概要

■三好丘ニュータウンの現状と課題

○ 現状

【みよし市全体】

子育て世帯の市外流出

- ・子育て中と思われる世帯が市外へ流出している。

将来的な人口減少

- ・現在は人口が増加しているが、2025 年をピークに人口減少局面に突入する。

高齢化の進展

- ・高齢化率は 2030 年度には 23%に達し、超高齢社会に突入する。

【三好丘ニュータウン】

高齢化の進展と単身高齢者世帯の増加

- ・昭和後期から平成初期に一斉に入居した住民が今後 5 年から 10 年で一気に高齢者になり、高齢化率の急上昇が予想される。
- ・単身高齢者世帯が増加しており、今後、空き家の急増が予想される。

○ 課題

- ①高齢者世帯の住み替え
- ②子育て世帯の市外への流出防止
- ③地域コミュニティの維持

提案する政策

三好丘ニュータウンをモデル地区として以下の政策を実施する。

- ① 住宅相談ワンストップ体制の構築
- ② 多世代交流拠点の整備
 - ・カリヨンハウスの再整備（高齢者施設、子育て施設）
 - ・ステーション保育の実施
- ③ 住み替え補助パッケージの導入
 - ・住宅リフォーム補助
 - ・住宅解体補助



■提案する政策で達成したい三好丘ニュータウンの姿

「世代が循環するまち」 - Kodate de Kosodate -

- ・ライフステージに合わせた生活ができるまちの形成



【第6班】

報告書の概要

【背景】

人口減少や水需要の減少により、水道事業の経営基盤の脆弱化が指摘されている
⇒将来にわたり水の安定供給を維持していくための方策が必要

【千葉県習志野市の現状】

- ・ 給水区域が南北で県営と市営に分離
- ・ 市営水道は健全経営を維持している

課題

- ・ 将来的な給水収益の減少による経営環境の悪化
- ・ 水道施設の老朽化
- ・ 県営と市営で給水区域が分かれていることによる防災機能の脆弱性

【国の広域化の動向】

- ・ 水道法を改正し広域化を推進
- ・ 都道府県に広域化の旗振り役を与える

【千葉県の広域化の現状】

- ・ 水道事業体や市町村と連携しながら統合・広域連携に係る検討を継続する

課題

- ・ 広域化の方向性が定まっていない
- ・ 市町村での広域化の議論が進んでいない

【課題解決の方向性】

複数の選択肢

- ・ 単独のまま運営を続ける
- ・ 事務の広域的処理や設備の共同利用（小規模な広域化）
- ・ 事業統合（大規模な広域化）

⇒将来的な広域化の可能性も視野に入れつつ、「今取り組むべき」対策を検討・実施

【先進地事例】

- ・ 県内における広域化（事業統合）事例（かずさ水道広域連合企業団）
- ・ 災害対応・防災対策における新たな技術（WOT A株式会社）
- ・ 経営効率化に繋がる「水道標準プラットフォーム」の導入と展開（奈良県・広島県）

【政策提言】

あらゆる将来を見据えて、習志野市が今できることを選択することが重要

- ① 共同発注・共同購入
- ② 共同による災害時の迅速な対応・防災機能の強化
- ③ 水道標準プラットフォームの導入
- ④ 共同による施設のダウンサイジング
- ⑤ 住民の理解を広げる取り組み

政策要旨



現状分析

- 多摩市の概要
- 地域の防災活動に対する市の支援策
- 地域活動に対する市民の意識・参加状況



課題抽出

- 地域の防災活動の担い手不足
 - ▷ 自治会・管理組合が地域の防災活動を担っている現状
 - ▷ 自治会・管理組合の活動への参加者の低迷
- 地域の防災活動への若手世代の不参加
 - ▷ 防災活動＝自治会（管理組合）活動の形式化による参加世代の偏り
 - ▷ 若手世代の参加意識を形にする「新たな防災活動」の仕組みが必要

令和13年度までに（8年間で）



政策目標

多摩市政世論調査
地域の防災活動への参加率
30.5% ▶ 40% ↗
(多世代の参加を目指す)

地域の防災活動参加者数
約15,000人増 ↗
(新たな参加者の拡大を目指す)



事例調査

- 吾妻学園おやじの会（茨城県つくば市）
 - ▷ 学校において防災教育や防災イベントを実施している任意団体
- 中央大学国際経営学部中村ゼミ
 - ▷ 行政と地域のつなぎ役となる新たな地域活動の立役者
- 多摩市関係課・関係機関（企画課、防災安全課、市社協）
 - ▷ 市が推進する「地域協創」や、地域防災、地域福祉活動の実態把握



政策提言

- 1 学校教育と連携したプラットフォームづくり
- 2 段階的展開
- 3 進捗管理とフィードバック



政策効果

- ◇ 従来の自治会・管理組合主体の枠組みから多世代が自由に参加できる新たな地域の防災活動への転換
- ◇ 誰もが地域で活躍できる得意分野を生かした地域の防災活動の担い手づくりの実現

概 要

スマート農業で廃校利活用 ～陸上でキャビアを産み出す時代～

現状 分析

- ▶ 学校統廃合による廃校の増加
- ▶ 農業従事者の減少による農業衰退

課 題

- ▶ 物的資源の積極的活用
- ▶ 新たな手法・切り口を活用した農業振興

政策 提言

- ▶ スマート農業の普及、啓発を目指すため、RTK 基地局などのデジタルインフラの整備を市で行う。
- ▶ 農業の生産性向上や資源の効率的な利用を図り、持続可能な形に進化させるため、民間事業者において、地域住民へスマート農業の普及・啓発と最先端技術を求める人に合わせたレクチャーを行う。
- ▶ 旧中学校を利活用することで、地域コミュニティ機能を形成する。

効果

- ▶ 遊休資産の活用で経済的なメリットが生まれる
- ▶ スマート農業による生産性の高い農業の実現
- ▶ 地域コミュニティの活性化

筑西市の発展に新たな光

【第9班】

政策提言の概要

全国的な 状況

- ・地方公務員の減少
- ・若手・中堅の地方公務員の離職

武豊町の 状況

- ・30代職員の離職者が多い。
（令和4年度 30代職員の離職が増加。離職率は全国平均よりも高い。）
- ・職員満足度調査では、30代の回答のうち「職場内のコミュニケーション」「業務のやりがい」に関する各項目のポイントが特に低い傾向にある。

政策目標

- ・武豊町の離職者を減らすため、職員満足度調査において30代職員が特に低い結果となっている「職場内のコミュニケーション」「業務のやりがい」に関する各項目について、5年後を目標に現状の数値から5ポイント（全年齢の平均値程度まで）向上させる。

先進事例

- ・長谷川香料株式会社
- ・国家資格キャリアコンサルタント
- ・国立精神・神経医療研究センター
- ・NECソリューションイノベータ株式会社

政策提言

- ・提言1 人材育成の新たな取組（組織での人材醸成）
- ・提言2 人事評価制度の運用改善
- ・提言3 キャリア面談制度の導入によるキャリアの伴走支援
- ・提言4 メンタルヘルスの継続的支援

実現に 向けて

- ・令和6年度から5年かけて政策目標の実現を目指す。
- ・職員満足度調査を令和7年度（中間）と令和10年度（最終）に実施し、PDCAサイクルで各種提言政策の効果を測りながら政策目標の実現を目指す。

【第10班】

政策提言の概要

現 状

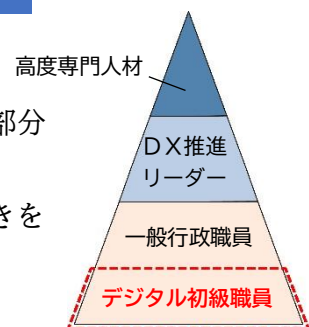
- ・総人口の減少、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少、老年人口（65 歳以上）の増加により、人口減少・少子高齢化は更に進展していく。
- ・人口 1 万人あたりの職員数が類似団体に比べて少なく、20～30 歳代の退職者も多い。

課 題

- ・職員の大幅な増加は見込みづらい中、業務量は対人サービスを中心に増加が見込まれる。
- ・D X 推進の阻害要因として、市民と職員の一部にデジタルに対する苦手意識がある。
- ・オンライン申請が使いづらく、市民の利用が進んでいない。

対応策

- ・職員の業務負担を軽減するために自治体 D X を推進する。
- ・デジタルスキル測定のもと、D X 人材育成ピラミッドの底辺部分に属する職員のスキルを底上げする仕組みを作る。
- ・オンライン申請が活用できるよう、市民のスマホ操作や手続きを支援する場を設置する。



政策提言・伊勢原つながるD Xプロジェクト

- ・職員のD Xマインド醸成と推進機運向上のための取組
- ・市民のための環境整備と利便性向上のための取組
- ・職員と市民が相談対応を通じてD Xを推進するための取組

政策目標

- ・伊勢原市 L I N E 公式アカウントで全てのオンライン申請が可能。
（市民が「自分でできる」「何でもできる」「いつでもできる」状態を構築）
- ・自治体 D X を進めることで、職員の業務負担が軽減する。

伊勢原市の将来都市像・暮らしやすさ実感都市の実現へ

